

平成29年度正味財産増減計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)

単位 円

勘定科目	平成29年度 決算額(イ)	平成28年度 決算額(ロ)	増・減(△) (イ)－(ロ)	備 考
【 I 一般正味財産増減の部】				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
受取会費	35,500,000	28,500,000	7,000,000	
正会費	25,200,000	18,000,000	7,200,000	36団体×70万円
賛助会費	10,300,000	10,500,000	△ 200,000	1団体×500万円、1団体×300万円 4団体×50万円、1団体×30万円
事業収益	24,740,116	23,506,080	1,234,036	
受託事業収益	1,080,000	1,080,000	0	
IT化推進事業収益	13,920,776	13,210,480	710,296	スキルチェックセミナー等
広報活動収益	9,739,340	9,215,600	523,740	月刊建産連広告・購読料
受取助成金	5,500,000	5,500,000	0	業務連携促進事業助成
雑収益	60,826	85,808	△ 24,982	
受取利息	426	408	18	
雑収益	60,400	85,400	△ 25,000	
経常収益合計	65,800,942	57,591,888	8,209,054	
(2)経常費用				
①事業費	41,152,547	36,341,260	4,811,287	
役員報酬	2,740,800	2,740,800	0	
役員賞与	1,160,019	1,152,969	7,050	
給料手当	12,532,417	12,436,219	96,198	
賞与引当金繰入	1,260,000	1,230,000	30,000	
福利厚生費	2,388,059	2,639,829	△ 251,770	
組織活動費	153,393	265,621	△ 112,228	
旅費交通費	3,210,510	2,002,590	1,207,920	
会議費	1,270,253	1,190,320	79,933	委員会、会長会議等
通信運搬費	233,177	21,320	211,857	
ソフト購入費	946,414	1,101,676	△ 155,262	
消耗品費	229,377	27,078	202,299	
印刷製本費	5,396,836	6,603,070	△ 1,206,234	
広告費	226,800	259,200	△ 32,400	
委託費	8,594,472	3,877,052	4,717,420	
租税公課	690,600	710,200	△ 19,600	
負担金	25,000	0	25,000	
雑費	94,420	83,316	11,104	

勘定科目	平成29年度 決算額(イ)	平成28年度 決算額(ロ)	増・減(△) (イ)－(ロ)	備 考
②管理費	20,727,163	19,925,886	801,277	
役員報酬	2,740,800	2,740,800	0	専務理事
役員賞与	1,160,019	1,152,969	7,050	〃
給料手当	4,279,883	3,984,672	295,211	専務理事、相談役等
賞与引当金繰入	540,000	530,000	10,000	〃
退職給付費用	2,450,000	2,350,000	100,000	〃
退職給付費	0	0	0	
福利厚生費	1,023,454	1,131,356	△ 107,902	専務理事等(社会保険料等)
旅費交通費	1,156,510	1,338,180	△ 181,670	専務理事等
会議費	3,200,771	2,900,976	299,795	通常総会、理事会、協議員会
通信運搬費	385,422	378,084	7,338	電話等
消耗品費	123,328	137,564	△ 14,236	
備品費	0	0	0	
印刷製本費	287,731	477,660	△ 189,929	総会資料等
賃借料	2,752,929	2,304,768	448,161	事務室借料等
租税公課	70,200	70,000	200	
負担金	415,000	415,000	0	全国建設産業訓練協会、人材協等
雑費	141,116	13,857	127,259	
経常費用合計	61,879,710	56,267,146	5,612,564	
当期経常増減額	3,921,232	1,324,742	2,596,490	
2.経常外増減の部				
経常外収益				
退職給与引当預金取崩収益	0	0	0	
経常外収益合計	0	0	0	
経常外費用				
退職給与引当預金取崩費用	0	0	0	
経常外費用合計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	3,921,232	1,324,742	2,596,490	
一般正味財産期首残高	22,544,883	21,220,141	1,324,742	
一般正味財産期末残高	26,466,115	22,544,883	3,921,232	
【Ⅱ 指定正味財産増減の部】				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
【Ⅲ 正味財産期末残高】	26,466,115	22,544,883	3,921,232	

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現 金	0	0	0
普通預金	49,416,409	42,738,477	6,677,932
未収会費	0	200,000	△ 200,000
未収金	1,775,315	1,842,915	△ 67,600
流動資産合計	51,191,724	44,781,392	6,410,332
2 固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	51,191,724	44,781,392	6,410,332
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	273,990	274,890	△ 900
賞与引当金	1,800,000	1,760,000	40,000
流動負債合計	2,073,990	2,034,890	39,100
2 固定負債			
退職給与引当金	22,651,619	20,201,619	2,450,000
固定負債合計	22,651,619	20,201,619	2,450,000
負債合計	24,725,609	22,236,509	2,489,100
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	26,466,115	22,544,883	3,921,232
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	26,466,115	22,544,883	3,921,232
負債及び正味財産合計	51,191,724	44,781,392	6,410,332

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方式

平成 24 年度から「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 引当金の計上基準について

退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込み額の当事業年度負担額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与引当金	20,201,619	2,450,000	0	22,651,619
賞与引当金	1,760,000	1,800,000	1,760,000	1,800,000
合 計	21,961,619	4,250,000	1,760,000	24,451,619

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給与引当金	22,651,619	0	0	22,651,619
賞与引当金	1,800,000	0	0	1,800,000
合 計	24,451,619	0	0	24,451,619

4. 引当金の増減及びその残高

(単位:円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	20,201,619	2,450,000	0	0	22,651,619
賞与引当金	1,760,000	1,800,000	1,760,000	0	1,800,000
合 計	21,961,619	4,250,000	1,760,000	0	24,451,619

5. その他

リース取引の処理方法

パソコン、サーバ及びコピー機のリースについてオペレーティング・リース取引に該当し、賃貸借取引を採用している。

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	243,078	679,536	922,614

附属明細書

特定資産の明細及び引当金の明細については財務諸表の注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。